The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	ケアとテクノロジーの融合を探る ： デンマークの高齢者介護政策と国民の意識
Author(s)	石黒, 暢
Citation	IDUN ー北欧研究ー. 2025, 25, p. 217-231
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/100763
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

ケアとテクノロジーの融合を探る
デンマークの高齢者介護政策と国民の意識

石黒 暢

1. はじめに

デンマークの高齢者介護は大きな変革の時を迎えている．Mette Frederiksen 首相は，2022 年 1 月 1 日の新年首相演説において，高齢者介護制度が直面する深刻な課題を強調し，その根本的な改革を進める意志を表明した（Statsministeriet 2022）．高齢者介護の理念－尊厳，自由選択，自己決定－を前面に打ち出した制度改革を進めると宣言した首相であったが，その後，政府と関連組織，有識者による政策議論は難航し，合意形成までに時間を要した．2 年後の 2024 年 1 月になってようやく政府は「政府の高齢者改革」（Regeringens ældrereform）の素案（Regeringen 2024）を提示し，同年 4 月には政府と野党の合意が成立して，改革の基本的方針が示された（Social-, Bolig- og Ældreministeriet 2024）．これに基づいて高齢者法（Ældrelov）の法案が作成され，2025 年 7 月 1 日に施行される予定である．デンマークの高齢者介護制度・組織の抜本的な見直しを進めようとするこの改革では，特にウェルフェア・テクノロジー（velfærdsteknologi，以下 VT）[1]の大規模な導入と活用が重要な柱となっている．

VT は，介護人材の不足が深刻な課題となっている日本やその他の先進諸国においても，その導入が有効な解決策になるとして大きな期待を集めている．デンマークは VT 活用を積極的に推進する代表的な国であり（Kamp *et al.* 2019: 2），2008 年頃から VT 導入を開始し，現在では高齢者介護現場で数多くの VT が活用されている（石黒 2022：154）．政府は高齢者改革で VT 活用をさらに進めようとしているわけであるが，そのなかで VT はどのように位置づけられ，VT 活用推進によって何を達成しようとしているのであろうか．

一方で，政策者側の意図だけでなく，実際に VT を使う可能性がある国民の受け止め方を探ることも重要である（石黒 2017）．デンマークでも VT 導入初期には，テクノロジーを介護に活用することに対して国民からとまどう声が聞かれた（たとえば Ældre Sagen 2012）．人々の生活への生権力的な介入（Foucault 1976=1986, 1997=2007）とも捉えられる VT（2.2.参照）が介護現場に定着して一定期間がたった現在，国民や高齢者はそれをどのように受容し，どのような期

[1] デンマークにおけるウェルフェア・テクノロジーの定義は統一したものがないが，おおむね，社会福祉・保健分野で利用される補助器具を含むテクノロジーという意味である（石黒 2017：199-200）．

待や懸念を抱いているのだろうか.

本稿の目的は 2 つある．1 つ目は，デンマークの VT 政策が何を目指しているのかを，現在進められている高齢者改革の内容を分析することによって明らかにすることである．分析対象は，高齢者介護制度改革案（Regeringen 2024），改革の基本的方針（Social-, Bolig- og Ældreministeriet 2024），改革に関連する大臣の論考（Bødskov & Kierkgaard 2023）とする．2 つ目は，VT の活用を国民がどのように受容しているのかを，高齢者問題全国連盟（Ældre Sagen）が 2023 年に実施した調査（Epinion 2024）と，高齢住民委員会全国組織（Danske Ældreråd）が実施した調査（Danske Ældreråd 2023）を用いて明らかにすることである．日本でも介護テクノロジーの役割がますます重要視される中，デンマークの事例を分析することは，介護政策の国際的な潮流と展望を示すとともに，日本における今後の介護テクノロジー導入の課題と可能性を検討する上でも意義があると考える．

以下，第 2 章では，高齢者改革における VT 活用政策を取り上げ，政策形成・推進の体制を分析する．介護テクノロジー導入の 4 つの動機（Ishiguro 2018）を枠組みとして用いて，政府が掲げる目標の実現に向けた具体的施策や政策の特徴を検討する．第 3 章では，国民が VT をどのように受け入れ，どのような期待や懸念を抱いているかを明らかにするため，国民意識に関する 2 つの調査結果を分析する．第 4 章では，VT 活用を巡る政策目標と国民の意識との間に見られる一致点や相違点を整理し，政策と現場の間で生じる課題を浮き彫りにする．第 5 章では，本稿のまとめとして，デンマークの事例が日本を含む他国の介護政策に対してどのような示唆を与えるのか述べる．

2. デンマークの VT 政策が目指すもの

2. 1. VT 活用の推進体制

まず，デンマークの VT 施策の政策形成・決定過程をめぐるガバナンスのあり方を先行研究から確認する．デンマークの VT 政策の特徴は，国家ぐるみで全国の自治体への VT 普及を強力に推進してきた点であるとされる（Kamp *et al.* 2019: 3-5）．VT 戦略は，デジタル化による行政効率化の一環として，国家の電子政府戦略に組み込まれてきた（石黒 2017：201）．最新の関連戦略は，2013 年に国，全国基礎自治体連合（Kommunernes Landsforening），全国広域自治体連合（Danske Regioner）が共同で策定した「デジタル・ウェルフェアの共通戦略 2013－2020」（Fællesoffentlig strategi for digital velfærd 2013-2020）である．国だけでなく，全国 98 の基礎自治体（kommune）を束ねる全国基礎自治体連合や，全国に 5 つある広域自治体（region）を束ねる全国広域自治体連合とも手を結んで戦略を策定し，推進していく体制が，国をあげて一定の方向性を定めて目標に向けて進

んでいく大きな原動力となっている（石黒 2017：215-217，Kamp *et al.* 2019: 3-4）.

同戦略は 2016 年に，同年策定された「電子政府戦略 2016-2020」（Den fællesoffentlige digitaliseringsstrategi 2016-2020）に組み込まれることとなった．その後，後継の戦略となる「電子政府戦略 2022-2025」（Den fællesoffentlige digitaliseringsstrategi 2016-2020）が策定された．これが本稿執筆時点（2024 年 9 月）で最新の電子政府関連戦略となるが，その中で VT は重点項目として盛り込まれていない．そこで，今回の高齢者改革の議論のなかで，あらたに VT に特化した国家戦略を策定することが検討されている（2.2.参照）.

また，デンマークは介護現場で実際に VT を使う介護職員の労働組合組織と高齢者の当事者組織も政策決定過程に参画している（石黒 2017）．さらに，各基礎自治体に設置が義務付けられている高齢住民委員会が，自治体の介護施策に大きな影響力をもっている（3.2.参照）．当事者のことは当事者が発言して決定していくというデンマークの利用者民主主義の伝統と文化があらわれていると考えられる.

このように，デンマークの VT 施策決定過程にみられる特徴は水平的なネットワーク型ガバナンスであり，市民の組織がそれぞれの立場から熟議を重ね，合意を形成している．制度やサービスを使いやすいものにするために市民参加は不可欠であり，市民の政策策定への関与は政策策定者の行動を変容させ，市民のニーズに近い政策が策定される可能性を高めると考えられる（Sølling *et al.* 2014；松田 2008）.

2. 2. 高齢者改革における VT 活用推進施策

ここでは，現在審議されている高齢者改革の内容を分析して，VT 活用推進の背景を探る．デンマークで高齢者改革が必要となった背景について，与野党の改革案合意文書には，「高齢者介護制度は，高い専門性を有した多くの優秀で熱意ある介護現場リーダーと介護職員のおかげで，おおむねうまく機能している．同時に，ここ数十年の間に，官僚主義的な傾向や，高齢者介護を厳密に管理しようとする傾向が強まったことから，介護職員や介護現場リーダーが高齢者のニーズに十分に対応できない状況となっているというのが我々の一致した見解である．特に，現場が記録作業に時間をかけすぎていることが背景にある」と記されている（Social-, Bolig- og Ældreministeriet. 2024: 1）.

これを踏まえて高齢者改革では，「高齢者の自己決定」，「介護職員と介護現場リーダーに対する信頼」，「高齢者の家族，地域の組織，市民社会との緊密な連携」という 3 つの原則にもとづいて高齢者法を制定することを目指している．これら

の原則に基づいた改革の柱は次の 11 項目である（Social-, Bolig- og Ældreministeriet. 2024: 1-2）.

1. 包括的ケアと市民に寄り添ったニーズ査定
2. 訪問介護の固定チーム方式の普及
3. 自由選択の拡大と，公的事業所と民間事業所の扱いの統一
4. 自治体の垣根を越えた監査の簡素化と介護施設の共同監査
5. 脱官僚主義の積極的な推進と記録作業負担の軽減
6. 透明性の強化
7. 新しいタイプの介護施設：地域介護施設
8. 規制緩和型介護施設をより設置しやすくする
9. 市民社会・家族とのより緊密な連携
10. VT の普及
11. 介護の質の向上

VT の普及は重点項目の 10.に挙げられている．具体的な施策としては，VT に関する国家戦略を策定すること，そのために関連組織のネットワークを構築すること，高齢者問題全国連盟に委託して高齢者に VT の操作方法を教えるボランティアグループを組織することが盛り込まれている．また，2024～2027 年の 4 年間に VT 普及施策に合計 3900 万クローネ（約 8 億 5800 万円，1 デンマーククローネ＝22 円で計算）の予算を投入する計画が示されている（Social-, Bolig- og Ældreministeriet 2024: 8）.

それでは，VT の活用を政府は高齢者介護のなかにどのように位置づけ，何を達成しようとしているのであろうか. Ishiguro (2018) は日本における介護ロボット政策を分析し，その導入動機を＜①高齢者の QOL（生活の質）向上＞，＜②介護者の負担軽減＞，＜③介護コスト削減＞，＜④ロボット産業振興＞の 4 点に整理した．これを枠組みとして用いて考察してみる．

高齢者改革案合意文書において VT は，「将来の高齢者介護を保障するために決定的に重要な意味をもつ要素」であり，VT は，高齢者が自分の人生について自己決定し，日常生活の自立を達成することを可能にするものである（＝＜①高齢者の QOL 向上＞）．さらに，介護職員によりよい労働環境を提供し，高齢者に寄り添う時間（tid til borgernære opgaver）の確保につなげるという（＝＜②介護者の負担軽減＞と＜①高齢者の QOL 向上＞）(Social-, Bolig- og Ældreministeriet 2024: 8).

政府の高齢者改革文書には，VT が高齢者の生活を支援するものである（＝＜

①高齢者の QOL 向上＞）ことに加えて,「高齢者介護では職員不足の問題があり，問題はさらに深刻化すると予測されていることも合わせて考えなければならない」と書かれている（Regeringen 2024: 28）．これは＜②介護者の負担軽減＞と＜③介護コスト削減＞に関連し，少ない人手で介護できる体制を構築しようとする「省力化」の論点である．

次に Morten Bødskov 産業大臣と Mette Kierkgaard 高齢者大臣が高齢者改革を見据えて VT について書いた論考（Bødskov & Kierkgaard 2023）を見てみると，VT がもつ産業振興のポテンシャル（＝＜④ロボット産業振興＞）を前面に押し出している．たとえば，VT は福祉の向上につながるだけでなく「デンマークの VT 関連企業のイノベーションと成長」につながる可能性があり,「福祉と成長の両方に利益をもたらす」ために VT の活用を促進すると述べられている．さらには「デンマークの輸出産業を強化」し，技術先進国としての国際的地位を確立するという．一方で，介護職員の負担を軽減してよりよい労働環境につなげられるとも述べている（＝＜②介護者の負担軽減＞）．さらに VT は，単純作業や家事支援業務から介護労働者を解放し，高齢者に寄り添い，専門的なケアを提供する時間を確保することに貢献すると書かれている．＜①高齢者の生活の質向上＞については，VT が高齢者に「自己決定」と「自由」を与えるものであることが強調されている．要介護高齢者が VT の力を借りて自立することによって，ホームヘルパーの訪問予定にしばられずに，自由に自分本位の生活を送ることができるという．その意味で VT は「尊厳テクノロジー」（værdighedsteknologi）ともいえると述べられている（Bødskov & Kierkgaard 2023）．

以上のように，高齢者改革における VT 推進には，前述の 4 つの動機すべてが背景にあることがうかがえる．とりわけ，＜①高齢者の QOL 向上＞，＜②介護者の負担軽減＞，＜③介護コスト削減＞はそれぞれ密接に関連付けて述べられており，介護者の負担を軽減することによって高齢者に寄り添って介護労働職の専門性をより生かす（②→①），あるいは，VT が業務を代替・支援することによって高齢者がより自由で自己決定に基づく生活を営めるようになる（③→①）という論理展開がみられる．もっとも重要である①を達成するために②と③を達成するという流れである．一方で＜④ロボット産業振興＞の動機はここに関連づけられていなかった．

デンマーク政府が VT を介護制度に導入することは，フーコー(Michel Foucault)の生権力理論[2]に照らして考えれば，国が高齢者の身体と生活に対する管理を強化する一つの手段と見なすこともできる．生権力の概念は，国家が個人

[2] フーコーは，近代以前の，人を「死なせる権力」と異なり，人々の生に積極的に介入し管理を試みて「生きさせる権力」を生権力と呼んだ（Foucault 1997=2007: 240-241）．

の健康，福祉，そして寿命を管理し，社会全体の効率性や生産性を最大化しようとする権力構造に関連している（Foucault 1976=1986, 1997=2007）．福祉国家における VT の導入は，個人の生活をテクノロジーによって最適化し，高齢者の QOL を向上させて自立支援しようとする．一方でこの自立支援は，国が高齢者の生活の一部をテクノロジーを通じて合理的な形で統制するための枠組みを作り上げる役割も果たしていると考えられ，テクノロジーを通じた「自由」や「自立」は，一定の管理や規範のもとに置かれるという側面を併せ持つ．つまり，デンマークの VT 政策は，高齢者の自立や QOL 向上を目指しているものの，フーコーの生権力の視点から見ると，国家が高齢者の生活に深く介入し，効率と管理を最適化する形での「生の管理」の一環としても捉えられる．この「生の管理」の構造は，高齢者に対して「自立」を求めつつ，VT という管理技術を通じて社会全体の合理化を図るという，現代の福祉国家における生権力の一つの現れとも考えられる．

それでは福祉国家による人々の生への介入とも解釈できる VT を国民はどのように受容しているのであろうか．前述のように，デンマークが VT の活用を国家ぐるみで始めた初期には高齢者組織を中心に VT の導入に疑問を呈する声があがっていた．しかし，デンマークの VT 施策は高齢者や介護労働者を巻き込みながら水平的なネットワークで展開してきたこともあってか，高齢者団体や介護労働者の労働組合は VT をおおむね前向きに受け止めていることが示されている（石黒 2022）．次章では，現在，VT がどのように受容されているかについて，高齢者当事者団体が行った 2 つの調査を手がかりに考察する．

3. VT に対する国民の意識

3. 1. 高齢者問題全国連盟の調査結果から

高齢者問題全国連盟は，デンマーク最大の高齢者組織である[3]．国や自治体の高齢者関連施策に対して積極的に意見表明をしており，政策決定過程において非常に大きな影響力を持っている（Lassen & Andersen 2016）．高齢者問題全国連盟は 2023 年，高齢者介護における VT に対する国民の認知度と意識を明らかにするために全国調査[4]を行った（以下，Epinion (2024) を参照する）．

まず，VT の認知度について尋ねたところ，大半の回答者（96%）が VT を知っていると回答し，VT が国民に広く認知されていることが示された．知ってい

[3] 会員数は約 100 万人（デンマーク人口の約 6 分の 1 に相当）で，全国に 215 の地方支部がある（Ældre Sagen 2024）．

[4] 調査対象者はデンマークに住む 18 才以上の人で，調査方法はオンラインインタビュー（1,032 件）と電話インタビュー（571 件）との組み合わせである．1,603 件の回答を得ている（Epinion 2024: 65）．

るVTの種類は,「掃除テクノロジー」が，もっとも多く（77%),「認知症高齢者向けGPS」(75%),「オンライン訪問またはオンライン相談」(59%）と続いた.

高齢者介護にVTを活用することのメリットをたずねたところ,「経費削減」が20%ともっとも多く,「労働効率向上」が16%,「ケアの向上」が15%と続いた. つまり＜③介護コスト削減＞，＜②介護者の負担軽減＞，＜①高齢者のQOL向上＞が利点として回答者に認識されている．一方でデメリットとしては,「倫理的・情緒的な懸念」を挙げた回答者がもっとも多く（61%),「高齢者がテクノロジーを操作できないこと」(12%),「コストの懸念」(6%）と続く．VTが＜①高齢者のQOL向上＞に結びつかないことへの懸念がみられる.

VT を使用することで節約された介護労働者の時間はどのように使われるべきかについては,「高齢者に対するケア」という回答が88%を占め,「基礎自治体の経費削減」にあてるべきだという回答は 3%であった．＜②介護者の負担軽減＞によってもたらされた節約効果は＜①高齢者の QOL 向上＞のために使われるべきで，単なる＜③介護コスト削減＞であってはならないという認識であると考えられる．コスト削減はVTのメリットであるが，一義的に高齢者の利益につながらなければならないということである．これは,「高齢者のニーズのためではなく基礎自治体の予算の都合でVTを導入することが心配」に対して「まったくそう思う」または「ややそう思う」と回答した人が76%を占めた結果とも呼応している.

VTを使う際にその費用の責任は誰がもつべきかについては,「基礎自治体」という回答が87%を占めていた．VTの1つであるロボット掃除機を高齢者自身が購入しなければならないこと（3.2.参照）について意見を聞いたところ，67%の人が同意できないと回答していた．経済的負担は公的責任だと考える人が多いことが明らかになっている.

VTの活用によって,「ヘルパーの訪問が減り高齢者の孤独が深刻化することが心配である」に対して「まったくそう思う」または「ややそう思う」と回答した人は大多数の 87%にのぼった.「高齢者が自治体の介護職員から受けている支援にVTが取って替わるようになることを心配している」については71%が「まったくそう思う」または「ややそう思う」と回答した．テクノロジーの使用が人と人との触れ合いを減らすことへの懸念が根強いことがわかる.

「VT を使うかどうかは高齢者が自分で決められるようにすべきだ」に「まったくそう思う」または「ややそう思う」と回答したのは79%である．この「自己選択」あるいは「自己決定」の論点は，デンマークのVTを巡る議論でしばしば出てくる論点である（たとえばSigh 2015: 271).

VT によって「高齢者が在宅で自分でできることが増えるようになる」に対し

て「まったくそう思う」または「ややそう思う」と回答したのは 51%で，「高齢者が受ける支援やケアの質が向上する」に「まったくそう思う」または「ややそう思う」と回答したのは 41%である．

調査結果に基づいて Epinion（2024）は，VT に対する国民の姿勢を「楽観者」「批判者」「懐疑者」の 3 つに分類している．「楽観者」（全体の 35%）は VT 活用に肯定的で，技術が介護現場や生活の質向上に寄与するとの期待を持つ人である．一方，「批判者」（21%）は高齢者に悪影響を及ぼすのではないかと考え，技術依存への懸念を示す人である．「懐疑者」（44%）は，明確な意見を持たないが，今後の技術の進展とその実際の影響を見極めようとする姿勢をもつ人である．

自分自身あるいは身の回りの人が VT を使った経験がある人（回答者全体の 14%）に，実際にどのように感じたかをたずねた質問の回答を見ると，その経験を「ポジティブ」なものと捉えている人が 62%であり，「ポジティブとネガティブ両方」が 16%，「ネガティブ」が 22%であった．身近な経験をもつ人の過半数が VT を肯定的に捉えていることが明らかになった．

3. 2. 高齢住民委員会全国連合の調査結果から

高齢住民委員会全国連合は，高齢住民委員会（ældreråd）[5] の全国組織である．高齢住民委員会は各基礎自治体に設置されている組織で，60 才以上の高齢住民の中から 4 年ごとの選挙で選出された委員（5 人以上）から構成されている（石黒 2017: 214）．

高齢住民委員会全国連合は，全国 98 の高齢住民委員会を対象に，2023 年 10 月にアンケート調査を行った(Danske Ældreråd 2023)．回答したのは 73 の高齢住民委員会であった（回収率 74.5%）．高齢者問題全国連盟が行った調査と異なるのは，回答者の年齢層が 60 才以上に限定される点である．

以下，Danske Ældreråd （2023）に依拠して調査結果を見てみよう．「あなたの基礎自治体の高齢者介護における VT 導入はどの程度であると感じていますか」という問いに対しては，約半分の 49%が「適切なレベル」と回答し，38%は「もっと導入してほしい」と回答している（「もっと減らして欲しい」は 1%，「わからない」が 11%）．

「あなたの基礎自治体が VT を導入する際にもっとも重視すべきなのは何だと思いますか」という問いに対しては「住民の QOL 向上（例えば自由が得られる，自立できるなど）」という回答が 77%と圧倒的多数を占めたが，一方で「あなた

[5] 高齢住民委員会は法律ですべての基礎自治体に設置が義務付けられている．高齢住民委員会は，基礎自治体の高齢者施策について審議し，基礎自治体に助言を与える機能をもっている．基礎自治体は高齢者に関する政策を導入または変更する際には必ず高齢住民委員会に意見をはからなければならない（石黒 2017: 214）．

の基礎自治体が（実際に）VT を導入する際，もっとも重視しているのは何だと思いますか」という質問に対しては「経済的効果・介護職員労働力の節約」という回答が 62%ともっとも多く，「住民の QOL 向上」を挙げたのは 17%にすぎなかった．つまり，VT 導入は一義的に＜①高齢者の QOL 向上＞を目指して行われるべきであるが，現実には＜③介護コストの削減＞を優先して行われていると回答者は認識している．この結果に対して高齢住民委員会全国連合の代表 Inger Møller Andersen 氏は，VT による経済的効果と住民の福祉の向上は両立できるものであると述べ，基礎自治体の経済的効果の追求に一定の理解を示している．しかし，過度に経済的効果に偏重すると利用者のニーズを見失う可能性があることも指摘している(Danske Ældreråd 2023: 2).

次に「基礎自治体が新たに VT を使う際に，対象となる利用者の意見を聞いていると思いますか」という質問についてである.「大いにそう感じる」または「ややそう感じる」と回答した割合が 64%を占めた(「ほとんどそう感じない」は 19%,「まったくそう感じない」は 0%,「わからない」は 16%)．VT を使うかどうかは高齢者の「自己決定」にゆだねるべきだという国民の意識が，前述の高齢者問題全国連盟の調査で明確になっていたが，当事者の立場で自治体の政策に関わっている高齢住民委員会は過半数が，利用者の意見に配慮されていると考えていることが明らかになった.

同調査では, 具体的にどの VT を肯定的に評価するかについてもたずねている. その回答として挙がったのは，高齢者向けオンライン相談システム，オンライン訪問，服薬管理テクノロジー，遠隔医療，洗浄・乾燥機付きトイレ，床センサー，サーカディアンリズム照明[6]などであった（回答割合等は公表されていない)．VT に対しておおむね肯定的な評価をしている高齢住民委員会であるが，例外はロボット掃除機である．デンマークでは，ホームヘルパーが提供する訪問介護においてロボット掃除機が導入され，当初は福祉用具として基礎自治体から無料でレンタルされていたが，その後ロボット掃除機が一般世帯に普及したことから 2011 年からは家電と同じ扱いとなり，公的に無料でレンタルされる福祉用具ではなくなった（Sigh *et al.* 2015: 271）[7]．デンマークの基礎自治体のなかには，在宅で掃

[6] サーカディアンリズムとは，体内で刻む約 24 時間周期の生体リズムのことである．日照時間が季節によって大きく異なるデンマークでは，利用者のサーカディアンリズムを整える照明が一部の高齢者施設で使われている（山内 2024：13).

[7] デンマークでは，一般消費者を対象に製造・販売され，販売店で誰でも購入できるが障害に優しい機能を有している製品は，「特別な機能をもつ一般的な消費財」とみなされ，それを必要とする高齢者や障がい者には標準価格の 50%が補助として支給される．かつて，掃除ロボットや食器洗浄機も「特別な機能をもつ一般的な消費財」とみなされていた時期があったが，現在は大半の世帯が有している「一般生活品」とみなされており，購入に対して補助は支給されない（公益財団法人テクノエイド協会 2017：30).

除支援を受ける場合はロボット掃除機を利用者が購入することを前提としているところがある（Jyllands-Posten 2023）．そのような自治体では，利用者がホームヘルパーに手動で掃除機をかけてほしいと希望しても叶えられない．ロボット掃除機は高齢者の経済的負担が大きいことに加え，操作することが難しい高齢者もいること，そして掃除支援のヘルパーの訪問回数が少なくなり，高齢者にとって人とのコンタクトが減ってしまうことに対して懸念する声が聞かれる（Sigh *et al.* 2015: 283, Danske Ældreråd 2023: 2）．＜②介護者の負担軽減＞と＜③介護コスト削減＞は達成できるかもしれないが，それが＜①高齢者の QOL 向上＞につながらないと考えられている．

4. 考察

高齢者改革で示された VT 政策は，＜①高齢者の QOL 向上＞，＜②介護者の負担軽減＞，＜③介護コスト削減＞，＜④ロボット産業振興＞という 4 つの目標を包括的に追求していることが明らかになった．これは，政府が多様な目的を持って VT 活用を積極的に推進していることを示しており，政策的に VT が重要な役割を果たすことが期待されている．一方，VT に対する意識調査から，国民は，＜①高齢者の QOL 向上＞，＜②介護者の負担軽減＞，＜③介護コスト削減＞の 3 つを VT の効果として認識していることがうかがえる．国民生活にあまり身近でない視点ともいえる＜④ロボット産業振興＞は，意識調査のなかで言及されることがなかった．

高齢住民委員会は，自治体が＜③介護コスト削減＞を目指して VT を導入することについて一方的に批判するのではなく，コストを削減することが＜①高齢者の QOL 向上＞につながる可能性があると理解していることがわかった．

日本では，3K（きつい・汚い・危険）と言われる介護労働の重い負担を介護ロボットが軽減することが期待されており，たとえば，移乗介助や入浴支援に資する介護ロボットを重点的に普及させようとしてきた．しかしデンマークの介護現場ではすでに，身体的負担の大きい介助場面で適切な福祉用具が使えるように労働環境が整備されており，介護労働の負担が大きく軽減されている（斉藤・石黒 2018：383）．むしろ，一部の業務を VT に担わせることによって業務時間を短縮させたり対応する介護スタッフの人数を減らしたりして，「リソースを浮かせる」(frigøre ressourcer)ということが＜②介護者の負担軽減＞の中心となる（たとえば Regeringen 2023: 199）．それは介護労働を省力化することであり，＜③介護コスト削減＞の視点とも密接に関連している．

＜①高齢者の QOL 向上＞は，VT を利用する高齢者を中心に据えた論点であり，もっとも重要な論点であるともいえる．高齢者の QOL 向上に関連して，デ

ンマーク社会の議論のなかではとりわけ「自由」と「自己決定」が強調されることが多い（Bødskov & Kierkgaard 2023; Danske Ældreråd 2024）．この「自由」には，他者の支援を待つ必要がなく，自分の時間を自分で管理できるという日常生活の質的な向上が含意される．例えば，高齢住民委員会全国連合は「テクノロジーは高齢者に自由を与える．ここで念頭にあるのは介護で使われているオンライン訪問である．オンライン訪問に切り替えることで利用者は自由を得られる．なぜなら，ヘルパーが家に来るのを待つ必要がないからであり，そうすれば家族や友人と会う約束がしやすくなるし，ご近所にお出かけすることもできるかもしれない」と述べる（Danske Ældreråd 2024）．高齢者改革案合意文書で VT は，高齢者の「自己決定」をサポートするものであると位置づけられている．VT の力を借りて日常生活の自立が達成できれば，「自己決定」に基づく「自由」な暮らしに近づく可能性があることが示唆されている．

また，VT に対する意識調査を見ると，とりわけ高齢住民委員会が VT に対して非常に前向きな姿勢を示しており，VT を介護現場にさらに普及拡大させることを求めていることが明らかになった．高齢住民委員会は，当該基礎自治体の VT 関連施策を含む高齢者政策全般において，高齢者住民代表として意見を述べる活動を日常的に行っている．その高齢住民委員会が VT に対して肯定的な姿勢を示していることは，政策推進に大きな意味をもつと考えられる．

一方で，高齢者問題全国連盟の調査結果からは，VT 導入が高齢者の孤独を深めるのではないかという国民の懸念があることがわかる．これは，技術が人間的なケアを代替することへの国民の不安を反映しているといえるかもしれない．これについて，高齢住民委員会全国連合は，「この調査結果には驚かない．テクノロジーが人間的な交流を代替することを心配する声はよく聞くからである」としつつも，利用者に「自由」と「自己決定」の機会を与え，活動的な社会生活に貢献するテクノロジーのもつ大きな可能性を強調した（Danske Ældreråd 2024）．また，VT によってホームヘルパーの訪問回数が減って孤独な高齢者が増えるのではないかという懸念については，「短時間のヘルパー訪問を続けることによって高齢者の孤独を防ぐことができると思うのであれば，考え直した方がよい．なぜなら，孤独は複雑な問題であり，専門的な取り組みが必要な問題であるから」と述べ，これは VT 導入云々の問題ではなくむしろ孤独を予防する包括的な取り組みを強化する必要があることを指摘した．

ただ，高齢住民委員会も，ロボット掃除機に対しては否定的な見解を示している．ロボット掃除機は，これまでの手動の掃除を代替するものであり，それが掃除サービスの質の低下につながるからである．つまり，＜③介護コスト削減＞のために＜①高齢者の QOL 向上＞が犠牲になっているといえる．さらに，ロボッ

ト掃除機を使うかどうかを利用者自身が自己決定できないことや，経済的負担が自己責任化されていることに対しても強い抵抗感がみられる．

2.2.で, デンマークの VT 政策は生権力行使の一例として捉えられると述べた．国家が個々人の生活に介入し，テクノロジーを介してその生活を管理・効率化することは，福祉国家における生への介入であると考えられる．一方で，デンマークの VT 政策は，高齢者の QOL 向上と介護システムの効率化を同時に追求する複雑な取り組みであり，その中で国民は自己決定権を主張しながらも，テクノロジーの利点を享受しようとしている．国民の VT に対する態度は，単純な受容や拒否ではなく，生権力のメカニズムの中での「交渉」や「再交渉」として捉えられるかもしれない．ミクロ視点で見ると，国民はテクノロジーを通じて生活の質が向上するという期待をもちながら, ケア場面で利用の自己決定権を求めている．マクロ視点で見ると，国民には，水平的な福祉ガバナンスのもとで，政策決定過程の場で意見を表明する機会がもうけられている．その結果として，政策は単に国家が一方的に押し付けるものではなく，利用者のニーズに応える形で策定されやすくなる（石黒 2017：215-216）．このガバナンスの透明性と参加の仕組みは，VT が高齢者の生活にポジティブな影響を与えるという信頼を生み出しているとも考えられるであろう．

5. おわりに

本研究では，デンマークの高齢者改革において VT 導入が政策的にどう位置づけられているか，そして現在，VT が国民にどのように受容されているのかを考察してきた．デンマークの VT 政策は，国家が介護の効率化を図りながらも，高齢者に対して日常生活の「自由」を提供し，自立した生活を支援する役割を果たすことを目指している．一方で，VT の導入が高齢者の QOL 向上に必ずしもつながらないことや, 孤立感の増加を懸念する国民がいることも浮き彫りになった．特に，ロボット掃除機のような特定の技術に関しては，単なるコスト削減によって高齢者の生活の質が犠牲になる可能性が示された．テクノロジーの種類や導入方法により介護実践への影響は異なるといえる（Ishiguro 2018: 266-267）．

今後，日本においても介護ロボットの導入がますます進むと予想される．介護コスト削減や労働負担軽減だけでなく，介護を受ける高齢者自身の生活の質向上と自己決定につながるものかどうかを常に問い直す視点をもつことが強く求められることを，デンマークの事例は示唆している．

※本研究は公益財団法人日立財団 倉田奨励金の研究助成を受けたものである．

Hvordan kan omsorg og teknologi forenes i fremtidens velfærd?

Ældrepolitik og borgernes holdninger

Sammenfatning

Nobu Ishiguro

Denne artikel undersøger Danmarks politik for velfærdsteknologi inden for ældreplejen og hvordan velfærdsteknologi modtages af befolkningen. Med fokus på den igangværende Ældrereform analyserer jeg de mål og strategier, der understøtter den omfattende implementering af velfærdsteknologi. Regeringen understreger, at velfærdsteknologi ikke kun skal forbedre ældres livskvalitet, men også bidrage til en mere effektiv plejesektor og reducere de offentlige udgifter.

Artiklen diskuterer, hvordan statens brug af velfærdsteknologi kan opfattes som en form for styring af borgernes liv og velfærd. Analysen viser dog, at danskernes holdning til velfærdsteknologi er nuanceret. Mens mange anerkender de teknologiske fordele, såsom forbedret livskvalitet, udtrykker befolkningen også bekymringer om etiske spørgsmål og risikoen for tab af menneskelig kontakt i omsorgen.

Afslutningsvis pointerer jeg, at Danmarks erfaringer med velfærdsteknologi kan give værdifulde indsigter i udviklingen af Japans ældrepolitik, der i stigende grad forsøger at implementere velfærdsteknologi i ældreplejen.

参考文献

Bødskov, Morten & Mette Kierkgaard. 2023. KRONIK: Ministre vil sikre værdighed i ældreplejen med teknologi, onsdag d. 18. oktober 2023 (https://x.gd/LW2b1, 2024.9.13. アクセス)

Danske Ældreråd. 2023. *Velfærdsteknologi skal forbedre livskvaliteten for den enkelte, understreger ældreråd i ny undersøgelse*. (https://x.gd/ed2xr, 2024.9.13. アクセス)

Danske Ældreråd. 2024. *Det er forsimplet at sige, at velfærdsteknologi gør ældre ensomme*. 27. juni 2024. (https://x.gd/JFmq8, 2024.9.13 アクセス)

Epinion. 2024. *Undersøgelse om befolkningens holdninger til velfærdsteknologi i den kommunale ældrepleje*. København: Ældre Sagen.

Foucault, Michel. 1976. *Histoire de la sexualité volume 1: La volonté de savoir*. Paris: Gallimard.（＝渡辺守章訳. 1986.『性の歴史 1：知への意志』. 東京：新潮社）

Foucault, Michel. 1997, *Il faut défendre la société: cours au Collège de France (1975-1976).* Paris: Gallimard and Seuil. （＝石田英敬・小野正嗣訳. 2007.『社会は防衛しなければならない：コレージュ・ド・フランス講義 1975-1976』. 東京：筑摩書房）

石黒 暢. 2017.「高齢者介護のガバナンス：デンマークのウェルフェア・テクノロジー施策からの検討」,『IDUN－北欧研究－』. 22. 195-222.

Ishiguro, Nobu. 2018. “Care Robots in Japanese Elderly Care: Cultural Values in Focus”. In: Doria Pilling and Karen Christensen (eds.) *The Routledge Handbook of Social Care Work Around the World*. 256-269. London: Routledge.

石黒 暢. 2022.「コロナ禍におけるデンマークの高齢者介護：ウェルフェア・テクノロジーの活用に焦点をあてて」,『IDUN－北欧研究－』. 24. 153-165.

Jyllands-Posten. 2023. *Robottvang i ældreplejen undergraver borgernes tillid til de teknologier, der skal redde velfærden*. 05/07/2023 KL. 09:30 (https://x.gd/fXFc8, 2024.9.13. アクセス)

Kamp, Annette, Aud Obstfelder & Katarina Andersson. 2019. “Welfare Technologies in Care Work”. *Nordic Journal of Working Life Studies*. 9(S5), 1-12.

公益財団法人テクノエイド協会. 2017.『平成 28 年度 福祉用具の種目の検討等に関わるシステム構築に関する調査研究事業 報告書』. 東京：公益財団法人テクノエイド協会.

Lassen, Aske Juul & Mickel Andersen. 2016. “What Enhancement Techniques

Suggest about the Good Death", *Culture Unbound*, 8, 104-121.
松田憲忠．2008.「第２章 市民参加の可能性とガバナンス」,『ローカル・ガバメントとローカル・ガバナンス』．35-52．東京：法政大学出版局.
Regeringen. 2023. DK-2030 *Danmark rustet til fremtiden*. (https://x.gd/sc5H6, 2024.9.13 アクセス)
Regeringen. 2024. *Regeringens ældrereform: Du bliver aldrig for gammel til at have det godt*. København: Social-, Bolig- og Ældreministeriet.
斉藤弥生・石黒 暢．2018.『市場化のなかの北欧諸国と日本の介護－その変容と多様性』．吹田：大阪大学出版会.
Sigh, Anne, Jeppe Agger Nielsen & Kim Normann Andersen. 2015. "Robotter ad nye veje i Billund – robotstøvsugernes indtog i ældreplejen". In: Per H. Jensen & Tine Rostgaard (eds.) *Det aldrende samfund: udfordringer og nye muligheder.* 270-287. Frederiksberg: Frydenlund.
Social-, Bolig- og Ældreministeriet. 2024. *Aftale mellem regeringen (Socialdemokratiet, Venstre og Moderaterne) og Danmarksdemokraterne, Socialistisk Folkeparti, Liberal Alliance, Det Konservative Folkeparti og Radikale Venstre om en reform af ældreområdet*. København: Social-, Bolig- og Ældreministeriet.
Statsministeriet. 2022. Mette Frederiksens nytårstale 1. januar 2022 (https://x.gd/scATV, 2024.9.13 アクセス)
Sølling, Ina Koldkjær, Per Carøe & Kirsten Siggaard Mathiesen. 2014. "Development and Implementation of IT require Focus on User Participation, Acceptance and work flow", In: Kaija Saranto *et al*. (Eds.) *Nursing Informatics*, 2014, 219-226. Amsterdam: IOS Press.
山内閑子．2024.「デンマークにおけるウェルフェア・テクノロジー活用の現在」.『日本生活支援工学会誌』24(1), 7-16.
Ældre Sagen. 2012. *Robotterne kommer – er borgerne med?* København: Ældre Sagen.
Ældre Sagen. 2024. *Organisationsdiagram*. (https://x.gd/KJQf3, 2024.9.13．アクセス)